

お知らせします 平成12年度 当初予算案の主な内容

この面では、平成12年度当初予算案に計上した主な新規・拡充事業について、6つの分野別にお知らせします。また、厳しい財政状況に対して、区が取り組んできた内部努力などについてもお知らせします。
問合せは、予算課 / 5階・(3228)8813へ。

安心して生活できる福祉の充実を (高齢者・障害者)

介護保険事業の基盤整備 7億2898万円

4月にスタートする介護保険制度の円滑な運営のための整備と拡充。桃園第2小と多田小の余裕教室を改修してデイサービスセンター2か所を設置します。また、区が介護保険の指定事業者となって通所介護事業(8施設)・痴呆専用通所介護事業(3施設)を実施し、既存の区内施設の利用定員を拡大します。このほか、江古田の森に老人保健施設を開設するため、基本計画・基本設計などを行います。また、民間特養ホームの建設費を助成します。

介護保険関連事業 9105万円

要介護認定で「自立」と判定されたひとり暮らしや虚弱な高齢者に対して、介護予防を目的とした「生きがい対応型デイサービス」(13施設、定員週1回15人)や「自立支援型家事援助サービス」(派遣世帯220世帯)を実施したり、日常生活の動作に困難のある高齢者宅に、手すり取り付けや段差解消など住宅改修の助成を行います。また、高齢者在宅サービスセンターで実施していた配食サービスを民間委託に切り替えて配食数を増やすなど、高齢者が自宅で安心して生活を送れるように支援します。

障害者の生活実習事業 1710万円

満15歳以上の在宅障害者を対象に、日常生活能力の開発に必要な訓練を行い、健康維持・体力増進による日々の生活の充実を図ります。定員は40人まで拡大します。

障害者の雇用促進事業 1038万円

地域における障害者の職場開拓と就労支援者の養成・派遣事業を障害者福祉事業団に委託し、障害者就労支援センター機能を持たせます。

虚弱高齢者実態調査 1300万円

高齢者福祉サービスを利用していない高齢者のうち、虚弱といわれている層の実態を把握し、今後の保健福祉施策の基礎資料とするため、65歳以上の単身者と高齢者のみの世帯(約1万2000人)を対象として、郵送・聞き取りによる調査を行います。

ごみゼロをめざして(環境保全)



清掃・リサイクル事業 65億4476万円

都区制度改革の一環として、都が行っていた清掃事業を区が引き継ぎます。2月には清掃車庫が完成し事業開始準備も整います。これまでも行ってきたびん・缶分別回収などと併せて、4月からは可燃ごみ・不燃ごみなどの収集も、区が行います。リサイクル・ごみ減量の普及啓発などを行いながら、循環型社会の実現をめざします。

子どもが健やかに成長できるように (子ども・学校教育)

子ども家庭支援センター開設 714万円

ことし6月に、子どもと家庭に関する相談や、子育て・子育て情報の提供、子育て仲間づくりの支援など、サービスの調整・支援窓口として「子ども家庭支援センター」を、区役所内に開設します。

乳幼児医療費助成 5億6741万円

所得制限を設けない対象年齢を、現行の4歳未満から5歳未満までに拡大します。助成の対象年齢は、就学前までで変更ありません

産休明け保育の推進 7000万円

産休明け保育の需要にこたえられるように、平成13年4月開設に向けて、もみじやま保育園の改修工事を行います。

情報教育の推進 853万円

区内小・中学校全校(小学校29校、中学校14校)にインターネットを接続します。

学校図書館の冷房化 2142万円

より親しまれ、利用される図書館にするため、小学校6校に冷房機を設置します。この設置で、区内小・中学校全校の設置が完了します

学校給食の運営 1億9225万円

区立小学校3校で、給食食器をポリプロピレン製から強化磁器食器に改善します。また、小学校3校・中学校2校の調理業務を、さらに民間に委託します。

心身の健康を守るために (健康・保健医療)



生活習慣病予防 11億4508万円

生活習慣病の早期発見と予防を目的とした区民健診(年間受診予定者数12万4000人)で、胃がん発見率向上のため、成人健診にペプシノゲン法検査を、また乳がん検診にはX線(マンモグラフィ)による検査を導入します。

中小企業の経営の支援のために (消費者・地域産業)

産業経済融資 9億5228万円

中小企業の資金調達が容易になるよう、低利の融資を指定金融機関にあっせんするとともに、借受者の負担軽減のための利子補給を行います。なかでも緊急景気対策特別資金の貸付枠は15億円から20億円に拡大します。

産業情報研修室・相談室の整備 240万円

商店街や中小企業の情報化推進のため、商工会館の一角を、商店街等情報化の拠点としての産業情報研修室・相談室を整備します。

宅配サービス・空き店舗対策事業 900万円

区内商店街に増えつつある空き店舗の対策として、共同宅配サービスなどによる商店街の取り組みを支援します。平成12年度は、店舗改装など事業実施準備と、事業計画の作成を、それぞれ1商店街で行います。

元気をさせ商店街事業 1000万円

商店街が活性化のために実施するイベントの経費の一部を助成します。

安全で快適に住めるまちに (防災まちづくり・住環境)



地域防災まちづくり整備 4億6653万円

南台4丁目・平和の森公園周辺地区に加えて、南台1・2丁目地区の道路や公園などの整備と、木造賃貸住宅の建て替え・不燃化を促進し、災害に強い安全で快適なまちづくりを進めます。

平和の森公園整備 1億3978万円

災害時は広域避難場所となり、日常はみどりのレクリエーションの拠点となる防災公園を建設します。平成12~14年度は、第2期第1工区(公園西側)を整備します。

電波複合障害対策 3億1208万円

地域情報化推進のための基盤整備の一環として、電波障害対策事業をS K K(新宿新都心開発協議会)からC T N(シティテレビ中野)が引き継ぐための経費を計上します。

(仮称)上鷲宮4丁目西公園新設 2554万円

平成12年開設に向けて、上鷲宮4-12に、公園を新設します。

(仮称)新井薬師南自転車駐車場新設 434万円

平成13年4月開設(予定)に向けて、上高田3-19に、新たに登録制の自転車駐車場(収容台数100台)を整備します。

財政健全化に向けて

区は、厳しい財政状況に対応していくため、「財政健全化推進プラン(平成10年度策定)」に基づき、内部努力はもとより、各種事業の見直しなど、さまざまな取り組みを行っています。これによる平成12年度当初予算案への財政的効果は右上表のとおりです。

歳出の削減:	16億361万円
歳入の確保:	9億1455万円
財政的効果:	25億1816万円

区の内部努力(財政的効果:23億2560万円)
職員数(常勤職員81人、非常勤職員76人)の削減/職員手当等の見直し/事務経費の節減/学校給食調理業務委託校の拡大/乳がん検診などの執行方法の見直し/高根広場・ひだまり広場・館山健康学園などの処分と有効活用 ほか
施策の見直し(財政的効果:1億9102万円)
外郭団体への補助金削減/館山健康学園などの廃止にともなう運営経費の減
適正な利用者負担(財政的効果:154万円)
胃がん検診・肺がん検診に係る医療費自己負担分の助成廃止

さらなる財源の確保のために

財政健全化推進プランの確実な達成を図るとともに、このプランの対象としていない事項についても、徹底した見直しを行い、財源の確保に努めました。見直した主な事項は次のとおりです。

職員の超過勤務手当・休日勤務手当の削減/区報などの発行回数の見直し/図書館図書購入費の縮小/児童館の日曜日管理の見直し/成人のつどいの会場変更/在宅高齢者等緊急一時病床確保の見直し(2床 1床)/浴場無料開放の見直し(特別開放6回 3回)/福祉タクシー券交付金額・高齢者福祉手当の見直し/児童育成・障害者・難病患者福祉手当の所得制限を国の基準に準拠/高床式住宅等助成の廃止/道路改良・生活道路整備などの事業費縮小 など